

社会専門

問 題

◎ 指示があるまで開かないでください。

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
2019年度社会福祉士・精神保健福祉士全国统一模擬試験

注 意 事 項

1 試験時間等

専門科目の試験問題数は67問で、解答時間は1時間45分です。

2 解答用紙への氏名等の記入

はじめに、解答用紙に学校名、氏名を記入してください。次に、右側の一番上の欄に受験番号を記入し、その下のマークシートの欄には、受験番号の英字及び数字に対応する○を、次表の例にならって塗りつぶしてください。

(例) 受験番号 1 6 A 0 1 2 - 3 4 5 6 H の場合

社会福祉士
精神保健福祉士
全国统一模擬試験
(社会専門) 解答用紙

学校名	ソーシャルワーク大学
氏名	ソ 教 連 子

受
験
番
号

	1	6	A	0	1	2	-	3	4	5	6	H
○	○	●	●	○	○			○	○	○	○	(A)
●	①	(B)	①	●	①			①	①	①	①	(B)
②	②	(C)	②	②	●			②	②	②	②	(C)
③	③	(D)	③	③	③			●	③	③	③	(D)
④	④	(E)	④	④	④			④	●	④	④	(E)
⑤	⑤	(F)	⑤	⑤	⑤			⑤	⑤	●	⑤	(F)
⑥	●	(H)	⑥	⑥	⑥			⑥	⑥	⑥	●	(G)
⑦	⑦	(P)	⑦	⑦	⑦			⑦	⑦	⑦	⑦	●
⑧	⑧	(Q)	⑧	⑧	⑧			⑧	⑧	⑧	⑧	(J)
⑨	⑨	(W)	⑨	⑨	⑨			⑨	⑨	⑨	⑨	(K)

(注意) この場合、0も必ず塗りつぶしてください。

3 解答方法

(1) 出題形式は五肢択一を基本とする多肢選択形式となっています。各問題には1から5まで5つの答えがありますので、そのうち、問題に対応した答えを〔例1〕では1つ、〔例2〕では2つを選び、解答用紙に解答してください。

〔例1〕 問題 201 次のうち、県庁所在地として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 函館市
- 2 郡山市
- 3 横浜市
- 4 米子市
- 5 北九州市

正答は「3」ですので、解答用紙の

問題 201 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、③ を塗りつぶして、

問題 201 ① ② ● ④ ⑤ としてください。

〔例2〕 問題 202 次のうち、首都として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 シドニー
- 2 ブエノスアイレス
- 3 上海
- 4 ニューヨーク
- 5 パリ

正答は「2と5」ですので、解答用紙の

問題 202 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、② ⑤ を塗りつぶして、

問題 202 ① ● ③ ④ ● としてください。

- (2) 採点は、光学式読取装置によって行います。解答は、鉛筆を使用し、○の外にはみださないように濃く塗りつぶしてください。なお、シャープペンシルは問題ありませんが、ボールペンは使用できません。

良い解答の例……………●

悪い解答の例…………… (解答したことになります)

- (3) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の跡が残ったり、のような消し方などをした場合は、訂正したことになりませんので注意してください。
- (4) 〔例1〕の問題に2つ以上解答した場合は、誤りになります。〔例2〕の問題に1つ又は3つ以上解答した場合は、誤りになります。
- (5) 解答用紙は、折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないように特に注意してください。

4 その他の注意事項

- (1) 印刷不良や落丁があった場合は、手を挙げて試験監督員に連絡してください。
- (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。
- (3) 試験終了後、この試験問題はお持ち帰りください。
- (4) この試験問題は、複製、譲渡、電子記録媒体への記録・転載等を固く禁じます。
- (5) この問題冊子の44ページ以降はアンケートの質問紙です。試験中は開かないでください。試験終了後、試験官の指示に従って回答してください。

社会調査の基礎

問題 84 調査票の配布と回収に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 郵送調査では、調査票の配布や回収を郵送で行う。
- 2 個別面接調査では、調査員が直接訪問し、対象者が記入した調査票の回収を行う。
- 3 集合調査では、対象者が集まる機会を利用して調査票を配布し、後日回答後、郵送してもらう。
- 4 インターネット調査では、インターネットを通して調査票を提示し、対象者に直接入力してもらう。
- 5 電話調査では、対象者に電話で本人確認をしたのち調査票を送付し、記入後、返送してもらう。

問題 85 面接法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 半構造化面接では、事前に質問の準備を行うことはせず、調査員の興味の方へ自由に質問できる。
- 2 構造化面接では、調査員による質問文やその順番があらかじめ決められている。
- 3 集団面接法では、参加者同士の相互作用を最小限に抑える必要がある。
- 4 フォーカスグループインタビューでは、同じテーマで複数のグループを構成してはならない。
- 5 フォーカスグループインタビューでは、進行の際、事前に用意した質問の順番を守らなくてはならない。

問題 86 質的調査のデータの整理と分析に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エディティングとは、データのもつ意味の単位に応じて区切り、名前やラベルをつける作業や過程のことである。
- 2 インビボ・コードとは、コードとコードの関連性を示すため、矢印や説明をつける作業である。
- 3 ピアチェックとは、データ分析の妥当性を高めるために、対象者に結果を見せることである。
- 4 ストーリーラインとは、録音機器などに録音した内容をそのまま文字起こしたものである。
- 5 概念の生成とは、グラウンデッド・セオリー・アプローチに代表されるような、データの解釈の積み上げで研究者独自の概念をつくり出すことである。

問題 87 社会調査の倫理に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 対象者が中学生の場合でも、本人の了解があれば質問紙調査を実施してよい。
- 2 入力された調査結果のデータがあれば、調査票の原票をすぐに破棄してよい。
- 3 サービス満足度の調査をする場合、信頼性を高めるために記名式で実施するべきである。
- 4 住民活動の参与観察では、身分を明かさずICレコーダーを用いてデータ収集したものを分析する際、調査対象者に伝える必要はない。
- 5 調査対象者から求められた場合、調査データの提供先と使用目的を知らせる必要がある。

問題 88 インターネットを活用した調査に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 インターネット調査の弱点は、データ収集のためのコストが高いことである。
- 2 インターネット調査の利点は、信頼性の高いデータを短時間に収集できることである。
- 3 インターネット調査の弱点は、全数リストが得られず母集団が確定できないことである。
- 4 インターネット調査の利点は、回答者の匿名性が低く、虚偽・代理などの不正回答が混入しにくいことである。
- 5 インターネット調査では、標本の代表性を確保しやすく、標本誤差が少ない。

問題 89 全数調査と標本調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 全数調査は、母集団からその一部を抽出して特性を推定する調査である。
- 2 全数調査と比べ、標本調査は高度な知識や技術が必要ないため、多用されている。
- 3 単純無作為抽出法には、母集団が非常に大きい場合に実施しやすいメリットがある。
- 4 系統抽出法では、抽出台帳自体が何らかの規則性をもっていないか注意する必要がある。
- 5 多段抽出法は、二段抽出より三段抽出、四段抽出と段階が多くなるほど、サンプルの精度は高くなる。

問題 90 調査票の作成方法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 回答者の正確な理解を確認するため、専門用語を活用する。
- 2 質問の仕方などが、回答者にとってバイアスにならないようにする。
- 3 選択肢にはステレオタイプな言葉を使用し、好感のもてる方向に導く。
- 4 ダブルバーレル質問を避けるためには、それぞれの論点を別々の質問として作成する。
- 5 いったん作成した調査票は、公平に実施するため、プリテストによる修正を避ける。

相談援助の基盤と専門職

問題 91 ソーシャルワークの発展に寄与した代表的な人物と理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 リッチモンド (Richmond, M.) は、『ソーシャル・ケースワークの理論と実際』において、精神分析学の枠組みを基礎としたケースワーク理論を提唱した。
- 2 ロス (Ross, M. G.) は、コミュニティ・オーガニゼーションの3つのモデルとして、小地域開発、社会開発、ソーシャルアクションを提示した。
- 3 ニューステッター (Newstetter, W.) は、コミュニティの問題解決を図るための集団・組織間の合意形成の手法として、インター・グループワーク説を示した。
- 4 ホリス (Hollis, F.) は、ケースワークを構成する要素として、「人 (person)」「問題 (problem)」「場所 (place)」「過程 (process)」の4つのPを示した。
- 5 バートレット (Bartlett, H. M.) は、『ソーシャルワーク実践の共通基盤』において、人と環境の交互作用に焦点をあてたソーシャルワーク理論を展開した。

問題 92 エンパワメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エンパワメントのルーツはセツルメントハウス運動やセルフヘルプにあり、100年以上にわたってソーシャルワーク専門職が追求してきたテーマである。
- 2 第一次世界大戦後における医学モデルに基づくケースワーク実践において、エンパワメントは当初より重視されていた概念である。
- 3 ソロモン (Solomon, B.) は、フェミニズムの視点から、パワーを増強していくソーシャルワーク (エンパワメント) のあり方を示した。
- 4 エンパワメント・アプローチとストレングス・アプローチとは異なるルーツをもち、独立して発展してきた理論である。
- 5 ケイファー (Kieffer, H.) は、エンパワメント実践において含むべき5つの構成要素を示した。

問題 93 企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）に基づいた社会福祉法人の対応として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 町内会から法人の活動計画を教えてほしいと相談があったが、法人の秘密情報も含まれているため一切開示することはできないと断った。
- 2 地域における公益的な取組みへの責務も含めて、地域社会への責任が高まっているので、自法人の利用者への支援よりも地域住民への支援を優先することとした。
- 3 NPO法人から社会的課題の解決に向けた活動への協力について相談があり、法人が所在する地域の活動に協力することとした。
- 4 株式会社から社会貢献活動に向けて協働の提案があったが、営利法人からの要請であるため断った。
- 5 社会における多様な責任が求められているため、自法人に勤務する従業員の研修機会を減らして地域社会に貢献するための活動時間を増やした。

問題 94 事例を読んで、G医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん（76歳，女性）は脳梗塞を発症して入院したが，リハビリテーション期間が終了して自宅へと退院することになった。自宅では夫（78歳）と二人暮らしになる予定であるが，Hさんに中度の右片麻痺が残ったため，G医療ソーシャルワーカーは退院後の生活に支援が必要と考え，Hさんと夫と3者で面接を実施した。面接において，G医療ソーシャルワーカーはボランティアなどインフォーマルな資源の活用も提案したが，夫は，「まずは2人で生活したい。何かあれば相談する」と強く主張し，Hさんからも「不安はあるけれど，主人がそう言うので2人で頑張ってみます」とのことだった。その後，Hさんは退院し，サービスを利用せずに生活することになった。

- 1 介護支援専門員にHさんの情報を提供して，アウトリーチを依頼する。
- 2 将来的に夫による虐待が懸念されるため，市の担当課に通報する。
- 3 見守り支援を行うため，社会福祉協議会と連携する。
- 4 何かあればいつでも相談にのると伝え，外来でHさんが通院した時に面接して状況を把握する。
- 5 Hさんの娘に連絡して，サービスを利用するよう説得してもらう。

問題 95 社会福祉施設等における社会福祉士の任用と配置に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 児童相談所における児童福祉司の任用要件に、社会福祉士が含まれる。
- 2 刑事施設及び少年院には、原則として社会福祉士を置かなければならない。
- 3 地域包括支援センターには、原則として社会福祉士を置かなければならない。
- 4 福祉事務所における生活保護担当の査察指導員は、社会福祉士でなければならない。
- 5 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の主任相談支援員は、社会福祉士でなければならない。

問題 96 社会福祉に関する各種相談機関に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉事務所は、市町村に設置が義務づけられた社会福祉行政を総合的に担う第一線の現業機関である。
- 2 市町村社会福祉協議会は、1又は同一都道府県内の2以上の市町村の区域内において、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体である。
- 3 児童相談所は、市町村に設置が義務づけられた児童福祉に関するさまざまな相談援助業務を行う児童福祉の行政機関である。
- 4 身体障害者更生相談所は、市町村に設置が義務づけられた身体障害に関する相談援助業務を担う行政機関である。
- 5 知的障害者更生相談所は、市町村に設置が義務づけられた知的障害に関する相談援助業務を担う行政機関である。

問題 97 次の事例を読んで、地域包括支援センターの J 社会福祉士に生じる倫理的ジレンマとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

地域包括支援センターの J 社会福祉士に、「アパートで一人暮らしの高齢者 K さん（75歳，女性）の部屋から異臭がする」と、自治会長より相談が入った。J 社会福祉士がアパートを訪問すると、足の踏み場がないほどごみが散乱しており、食事や服薬，入浴などができておらず，セルフネグレクトの状態であった。K さんは、「全部わたしにとって必要な物だから，捨てたくない」「支援など必要ない」と主張しているが，J 社会福祉士はこのままでは K さんの健康のためにもよくないと考え，早急に K さんの支援を開始する必要があると考えている。

- 1 信用失墜行為の禁止と，情報の共有
- 2 プライバシーの尊重と，受容
- 3 利用者の利益の最優先と，利用者の自己決定の尊重
- 4 秘密の保持と，プライバシーの尊重
- 5 記録の開示と，情報の共有

相談援助の理論と方法

問題 98 行動変容アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神分析理論に影響を受けたソーシャルワークに対する批判が背景にあった。
- 2 パールマン（Perlman, H. H.）の問題解決アプローチを理論的基盤として発展した。
- 3 シングル・システム・デザインが支援の評価に用いられることはない。
- 4 個人を対象とした支援であり、集団への支援には適用できない。
- 5 支援の焦点として重要視されるのは、内面の心理的な変化である。

問題 99 相談援助におけるモニタリングに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 モニタリングの結果、当初の支援計画の見直しが生じることは避けるべきである。
- 2 モニタリングの対象者には、サービスを提供している支援者は含まれない。
- 3 モニタリングの方法として、生活場面面接は避けたほうがよい。
- 4 モニタリングにおけるクライアントとの関係性は、パターンリズムを重視する。
- 5 モニタリングにおいて、ソーシャルワーカーはエンパワメントの機能を担う。

問題 100 事例を読んで、就労継続支援B型事業所のLソーシャルワーカー（社会福祉士）がこの時点で行う支援として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん（30歳，男性）は，軽度の知的障害があり，現在は就労継続支援B型事業所に通っている。ある日の作業終了後，Mさんが思いつめた様子でLソーシャルワーカーのところに相談に来た。Mさんによると，最近，同じ事業所に通っている仲のよいメンバーが一般企業への就労が決まると同時にアパートでの一人暮らしを始めたことから，自分も家を出なければという焦りが強くなったという。また，Mさんは両親と3人暮らしをしているが，両親にはMさんに一人暮らしなどとても無理だと強く反対されていることを，うつ向きながら話した。

- 1 ほかのメンバーに一人暮らしができたのだからあなたもできると，Mさんを励ます。
- 2 Mさんの自立への焦りや，両親に対する思いなどを共感しながら傾聴する。
- 3 エンパワメントアプローチの考えに基づき，Mさんに代わって両親を説得する。
- 4 悩みや葛藤の中にMさん自身が変化しようとする強さを見出しながら面接を行う。
- 5 Mさんの代わりに，最短での就労に向けた綿密な計画を立てて指導する。

問題 101 相談援助の過程におけるアセスメント段階に関する次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 援助の提供状況について経過観察し，中間評価を行う。
- 2 クライアントが抱える問題の緊急度を判断し，対応する。
- 3 情報を収集しながら，問題の状況分析や事前評価を行う。
- 4 シングル・システム・デザインに沿って，効果測定する。
- 5 援助計画を立案し，当該計画に沿って具体的な援助を開始する。

問題 102 相談援助における多職種・多機関連携に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 多職種・多機関で連携する場合は、ほかの職種が有する専門性を理解して連携する姿勢が求められる。
- 2 多職種・多機関で連携する場合は、職種の境界を越えないようにする。
- 3 多職種・多機関の専門職チームによるケース会議に、地域住民が同席することは認められない。
- 4 多職種・多機関による円滑な連携のためには、互いの違いを認め合うことが重要である。
- 5 多職種・多機関チームでは、いつでもソーシャルワーカーがチームリーダーとなる。

問題 103 事例を読んで、回復期リハビリテーション病棟でのA医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん（78歳，女性）は，約4か月前に脳梗塞を発症し，現在は回復期リハビリテーション病棟に入院中である。経過は良好で，移動に一部介助が必要な状況ではあるが，退院の目途もついてきたため，Bさんと医療スタッフによる退院前カンファレンスが開かれた。Bさんは退院できることを喜んでいたが，同居する息子のCさん（48歳，男性）のことを心配していた。入院時に確認したBさんの話によれば，Cさんには精神疾患があり，定期的に通院している。脳梗塞発症前は，BさんがCさん担当のPSW（精神保健福祉士）らの助言を受けながら，日々の生活をサポートしていたとのことであった。

- 1 Cさんに対し，「これからはBさんのサポートをしてください」と依頼する。
- 2 Bさんに対し，「Cさんには精神科病院に入院してもらいましょう」と助言する。
- 3 BさんとCさんが共倒れしないよう，Bさんが入所できる特別養護老人ホームを探す。
- 4 Bさんに対し，「後遺症があるのでCさんの世話をしてはいけない」と説明する。
- 5 Cさんを担当するPSWと連携し，Cさんの状況を確認する。

問題 104 ケースマネジメント（ケアマネジメント）に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 日本のケースマネジメントは、介護保険制度が施行された際に、試行的に始められた。
- 2 ケアプランは、ニーズ優先アプローチではなく、サービス優先アプローチによって作成されるべきである。
- 3 ケアプラン作成時には、利用者の意思を反映させるための機会を確保する必要がある。
- 4 ケース目標は、さまざまな生活課題を抱える利用者を導いていくために、ケースマネジャー（ケアマネジャー）が主導して設定する。
- 5 ケアプランは永続的なものでなく、特定期間の計画である。

問題 105 アウトリーチに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 20世紀後半の脱施設化の潮流の中で登場した新しい手法である。
- 2 ソーシャルワーク専門職と、利用者の家庭や地域の人々との協働によって成し遂げられる。
- 3 「危機介入アプローチ」の初期段階では、アウトリーチを行うことが重要である。
- 4 エコロジカルな視点よりも、医療モデルに基づいたエビデンスが重視される。
- 5 主に精神科リハビリテーションで用いられ、他領域で用いられることはない。

問題 106 事例を読んで、性別違和を抱える生徒への支援に関し、Dスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）が中学校のE教務主任に提案する内容として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Q市にあるV中学校を担当しているDスクールソーシャルワーカーは、同校のE教務主任から、性別違和を抱える複数の生徒への対応について相談を受けた。E教務主任によると、性別違和を抱える生徒自身から担任に直接相談があるわけではないものの、身体的性別は男性であるが性自認は女性であり、男性用水着の着用に抵抗があることから水泳の授業を欠席する生徒や、性自認とは異なる男女別の風呂に入ることへの抵抗から修学旅行に参加しない生徒が複数名いるようだ、とのことである。

- 1 すぐに直接的な支援を始める必要があるため、性別違和を抱える生徒を特定し面談すると提案する。
- 2 まだ当該生徒が直接支援を申し出していない段階なので、学校側としては様子を見るほかにないと提案する。
- 3 性別違和を抱える生徒への理解を教職員全体で深めるため、他校の先進的事例の学習会を提案する。
- 4 V中学校ではこれまでこの問題に対して個別的な対応を行っていないので、今後も同様の対応を継続すべきだと提案する。
- 5 相談をためらう生徒が安心して来談できる体制づくりや、教職員のほうからはたらきかけるときの注意点について、組織全体で検討していくことを提案する。

問題 107 援助関係の形成におけるソーシャルワーカーの自己開示に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ答えなさい。

- 1 自己開示のタイミングは、ソーシャルワーカーにとって利益があるか否かを基準に判断する。
- 2 自己開示は、ソーシャルワーカーが一人の人間としてクライアントとかわり続けていくための有効な手段である。
- 3 自己開示には、言葉以外の態度や行動によるものは含まれない。
- 4 クライアントからソーシャルワーカーの個人情報を尋ねられた場合、なるべく早い段階で自己開示を行う。
- 5 クライアントのポジティブな変容に対して、ソーシャルワーカーが率直に感情を表現することは控えるべきである。

問題 108 相談援助における面接技術に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 面接が行われる場所の物理的な環境がクライアントに与える影響は小さい。
- 2 信頼関係を早く構築するために、敬称にこだわらず親しみを込めた呼称を使うとよい。
- 3 友好的で堅苦しくない会話から始めることは、クライアントとの信頼関係を築く妨げとなる。
- 4 クライアントに感情的な悩みがあれば、寄り添うことが信頼関係を構築する助けとなる。
- 5 クライアントの話が過度に冗長になった場合、要約の技法を用いて面接の焦点と継続性を維持する。

問題 109 事例を読んで、児童相談所におけるF児童福祉司（社会福祉士）の、この時点における対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

G君（11歳，小学5年生）は，実の母親から身体的な虐待を受け，現在は祖父（75歳）と祖母（72歳）のもとで生活している。母親はG君が6歳の時に薬物使用で逮捕され，現在は回復施設で生活しており，近々退所の予定である。G君は母親と会うのは怖いと話している。G君は母親が逮捕された時から祖父母のもとで生活し，当初は虐待の影響もあって不安定であったが，学校で情緒的な支援も受けながら，今では学童保育で友だちと遊ぶこともできるようになってきた。一方，祖母ががんのため長期入院が必要となり，祖父も緑内障を患うなど身体の調子がすぐれない。同時に，最近ではG君の祖父母に対する暴力行為が増え，このまま養育していくことは難しいとの相談が，祖父母からF児童福祉司に入った。

- 1 母親の退所に伴い，早期の家庭復帰を目指して関係機関との調整を進めていく。
- 2 G君に対し，祖父母に暴力を振るっていると一緒に生活ができなくなると警告する。
- 3 経済的負担を軽減するために，生活保護の申請を促し，祖父母宅での支援体制を福祉事務所と連携しながら構築する。
- 4 祖父母が治療に専念できるよう，一時的な里親等の利用を検討しつつ，転校等に対するG君の意思を確認していく。
- 5 児童相談所の職権で一時保護し，暴力的なかかわりを治療していくために児童心理治療施設等への措置を進めていく。

問題 110 スーパービジョンに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 ライブ・スーパービジョンとは、支援場面を録画し、その映像を観ながら行うスーパービジョンのことを指す。
- 2 スーパーバイザーとスーパーバイザーは、職種異なる専門家同士である場合が多い。
- 3 スーパービジョンの意義の1つは、燃え尽き症候群（バーンアウト）の予防である。
- 4 職場の上司がスーパーバイザーとなる場合、管理的・教育的・支持的機能それぞれに責任を求められる。
- 5 グループ・スーパービジョンとは、特定のスーパーバイザーを決めずに仲間や同僚同士で行うスーパービジョンを指す。

問題 111 グループワークに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 グループワークの源流はセツルメントなどの社会運動であり、社会福祉と社会教育の分野を横断しながら発展してきた。
- 2 グループを理解するための基礎理論として、コノプカ（Konopka, G.）によるグループダイナミクスがある。
- 3 グループワークの実践原則として、グループ活動で生じた葛藤をメンバー同士の協力で解決することを支援する「制限の原則」がある。
- 4 グループワークの開始期には、ワーカーがメンバーの思いや感情について情報収集を行い、波長合わせをすることが重要である。
- 5 グループワークの終結期になると、それまでの活動の結果としてグループ規範が生まれる。

問題 112 事例を読んで、R市の社会福祉協議会のH社会福祉士が行った対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

R市の社会福祉協議会のH社会福祉士は、市内で一人暮らしをしているJさん（89歳、女性）から、「ごみ出しや電球の取替えなど、生活する中での軽微な困りごとが増えてきた。今はなんとか自分でできているが、これから先が不安だ」と相談された。Jさんの子どもは遠方に住んでおり、交流はない。また、Jさんは地域に知人や友人も少なく、ふだんから一人で過ごすことを好む性格である。

- 1 ごみ出しや電球の取替えが必要な際は、社会福祉協議会の職員を呼んでほしいと伝えた。
- 2 介護保険制度における訪問介護の利用申請を行うよう助言した。
- 3 今の状況だと一人暮らしは難しいため、子どもと同居するよう説得した。
- 4 新しく趣味を見つけて、助けてくれる友人をつくるよう提案した。
- 5 Jさんの意向を確認しながら、R市内で提供されている介護予防・生活支援サービス事業について情報提供した。

問題 113 記録の形式と文体に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ファミリーマップは、世代間関係図、家族関係図とも呼ばれている。
- 2 ジェノグラムは家族図とも呼ばれ、家族成員間における特定の関心事や問題状況を図式化したものである。
- 3 フェイスシートには、アセスメント結果、目標、支援計画が一覧で示される。
- 4 ソシオグラムは、成員間の選択・拒否関係を図式化して、小集団における人間関係の構造を明らかにするためのものである。
- 5 アセスメントシートは、社会関係地図とも呼ばれ、クライアントと社会環境との関係性を線や矢印を用いて表すものである。

問題 114 個人情報の保護や社会福祉士の守秘義務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉士及び介護福祉士法では、守秘義務違反の規定はあるが、罰則は定められていない。
- 2 ICT（情報通信技術）の急速な発達によって、個人情報保護の必要性は大幅に薄れた。
- 3 「社会福祉士の倫理綱領」によると、利用者から記録の開示要求があっても、職権で開示を拒否してもよいとされている。
- 4 「社会福祉士の行動規範」によると、業務を離れた日常生活においても、利用者の秘密を保持しなければならないとされている。
- 5 個人情報保護に対する過剰反応とは、人々が個人情報を過剰に提供してしまう現象を指す。

(注) 「社会福祉士の倫理綱領」及び「社会福祉士の行動規範」とは、各、日本社会福祉士会が採択している倫理綱領及び行動規範のことである。

問題 115 事例を読んで、グループワークの開始期においてK医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）がメンバーに説明する内容として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

総合病院のK医療ソーシャルワーカーは、家庭復帰に向けた退院支援の一環としてグループワークを活用している。Lさん（32歳，男性）は、交通事故により脊髄損傷となり，両下肢麻痺の後遺症が残った。現在，家庭復帰に必要な日常生活能力の回復に向けてリハビリテーションを行っている。K医療ソーシャルワーカーは，Lさんを含めた家庭復帰予定の数人に参加を呼びかけ，同意を得た。初回のプログラムでは，メンバーにこれから始める活動についての説明を行った。

- 1 一度計画したプログラムは，途中で変更せずに最後まで続けると説明した。
- 2 プログラムが始まったら，自分は関与せずメンバーの自主性にすべて任せると説明した。
- 3 グループで取り扱う課題は，メンバー全員に共通するものと異なるものがあることを説明した。
- 4 プログラム活動のゴールを示し，それを最短で達成することの重要性を説明した。
- 5 プログラム活動の最初からアイスブレイキングを行うことはないことを説明した。

問題 116 システム理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 オートポイエーシス論の特徴は、依存性、固体性、境界の自己決定、入力と出力の不在の4つである。
- 2 アフォーダンスの集合体をホロンと呼ぶ。
- 3 ミルフォード会議（1923年）の時点では、「環境（状況）の中の人間」という視点はなかった。
- 4 ケンプ（Kemp, S. P.）らによる環境の分類には、社会的・政治的・文化的環境が含まれている。
- 5 ジョンソン（Johnson, L. C.）とヤンカ（Yanca, S. J.）は、交互作用と相互作用を同一のものとしてとらえている。

問題 117 機能的アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 パールマン（Perlman, H. H.）によって確立された理論である。
- 2 支援対象となるグループや課題を特定しない。
- 3 「6つのP」を提唱している。
- 4 これまでの出来事・経験を物語としてとらえ、新しい意味を付与する。
- 5 クライエントの潜在的可能性に着目し、援助過程で社会的機能を高める。

問題 118 事例を読んで、**M**医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

路上生活者である**A**さん（80歳，男性）は，路上でうずくまっているところを発見され，救急搬送された。検査の結果，**B**医師から肺炎と診断され入院加療が必要な状態であると判断された。しかし，**A**さんは「入院は絶対にしない」とかたくなに入院加療を拒否したため，**B**医師から**M**医療ソーシャルワーカーに面談の要請があった。**M**医療ソーシャルワーカーが面談したところ，無保険であり，入院費を支払うことができないため，入院が不安とのことだった。

- 1 **A**さんの意思を尊重して，入院する必要はないことを伝える。
- 2 医師の代わりに肺炎について医学的な説明を行い，入院するように説得する。
- 3 医療費が減免及び無料となる制度について説明し，**A**さんの医療費に関する不安の軽減を図る。
- 4 医療費や今後の治療についてなど，**B**医師への相談や報告はすべて**A**さんの代わりに行う。
- 5 医療費の問題を早期解決するために，**A**さんの許可を得る前に，福祉事務所に相談する。

福祉サービスの組織と経営

問題 119 「育児・介護休業法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保育所を利用できないなどの場合、再度申し出ることにより、育児休業期間を最長1歳6か月まで延長できる。
- 2 事業主は、子の看護休暇以外に、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めなくてはならない。
- 3 育児休業の対象となる子は、法律上の実子及び養子に加え、特別養子縁組の監護期間中の子のみである。
- 4 事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、当該労働者に育児・介護休業等に関する定めを周知しなければならない。
- 5 子の看護休暇（年5日）は、1日単位で取得しなくてはならない。

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 120 ソーシャル・マーケティングに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャル・マーケティングは、1960年代以降の公害問題等によって、イギリスで提言された。
- 2 コトラー（Kotler, P.）は、『非営利組織の経営』を著し、その中でソーシャル・マーケティングを論じた。
- 3 ソーシャル・マーケティングは、コトラーとレイザー（Lazer, W.）によって個別に提言された。
- 4 レイザーは、非営利組織や個人へのマーケティングの適用を論じた「社会志向マーケティング」を唱えた。
- 5 コトラーは、企業の社会的責任を論じた「社会的責任マーケティング」を唱えた。

問題 121 社会福祉法人の財務管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人が保有する財産については、事業継続に必要な財産（控除対象財産）を控除した上で、再投下対象財産（社会福祉充実残額）を明確化しなくてはならない。
- 2 社会福祉充実残額が生じる場合には、法人が策定する社会福祉充実計画に基づき、所轄庁の承認の上、既存の事業の充実に限り使用することができる。
- 3 負債が10億円以上ある社会福祉法人は、会計監査人を置かなくてはならない。
- 4 資金収支計算書と貸借対照表、それぞれの次期繰越活動増減差額は同額になる。
- 5 貸借対照表にいう「債務超過」とは、事業活動計算書の当期活動増減差額がマイナスになることを指す。

問題 122 リーダーシップ理論の展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特性理論は、リーダー特性に着目したもので、オハイオ大学研究に代表される。
- 2 行動理論は、リーダーの行動や態度に着目したもので、三隅二不二のPM理論に代表される。
- 3 条件適合理論は、リーダーシップの発揮する条件に着目したもので、ウェーバー（Weber, M.）の理論に代表される。
- 4 フォロワーシップ理論は、フォロワーそのものに着目したもので、ハーシー（Hersey, P.）とブランチャード（Blanchard, K.）のSL理論に代表される。
- 5 変革型リーダーシップ理論は、フォロワーを高い集団目標の達成に強く動機づけることに着目したもので、フィードラー（Fiedler, F. E.）の理論に代表される。

問題 123 2015年（平成27年）の医療法人制度の見直しに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 持分の定めのある社団医療法人は、新規に設立することができない。
- 2 負債50億円以上又は収益70億円以上の医療法人は、医療法人会計基準に従い、貸借対照表・損益計算書を作成し、公認会計士等による監査を実施しなければならない。
- 3 地域医療連携推進法人の参加法人は、医療法人に限られる。
- 4 地域医療連携推進法人の理事長（代表理事）は、原則として医師又は歯科医師とする。
- 5 地域医療連携推進法人は、厚生労働大臣の認定を受けることができる。

問題 124 デシ (Deci, E. L.) の動機づけ理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 労働者は怠惰で受動的な人間であり、労働に喜びを感じない。
- 2 高次の欲求は、その1段階低次の欲求が充足されなければ出現しない。
- 3 報酬に対して感じる魅力と、その報酬を得る可能性とによって、モチベーションの大きさが決まる。
- 4 内発的に動機づけられている個人に対して、金銭報酬などの外的誘因を刺激として強調すると、内的誘因よりも外的誘因のほうが優勢になる。
- 5 職務満足にかかわる要因を、動機づけ要因と名づけた。

問題 125 集団の理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 集団間のコンフリクト（葛藤）を解消するためには、同一の作業をすることが有効的である。
- 2 集団で事故に居合わせた場合よりも、個人で遭遇したほうが被害者を助けるかどうか躊躇^{ちゅうちよ}することが多い。
- 3 集団で考える場合は、一人で考えるよりもおだやかで無理のない意見となる。
- 4 集団が大きくなればなるほど、社会的な手抜きが発生しやすい。
- 5 どのような集団であっても凝集性を高めるほど、生産性は高くなる。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「障害者総合支援法」に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者であれば、65歳以上及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者であっても、原則として介護保険の被保険者とならない。
- 2 指定障害者支援施設に入所し、生活介護、施設入所支援を受けている障害者は、介護保険の被保険者とはならない。
- 3 障害者支援施設に入所し、生活介護、施設入所支援を受けている知的障害者は、介護保険の被保険者となる。
- 4 65歳以上の障害者は要介護状態となっても、要介護認定等を受け、介護保険法の規定による保険給付を受けることができない。
- 5 障害福祉サービスに相当する介護保険サービスがあっても、障害福祉サービスの利用が優先される。

(注) 「障害者総合支援法」とは「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 127 左片麻痺^{まひ}がある人が端座位から自力で車いすに移乗する際の方法として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 車いすは、右側に設置する。
- 2 車いすは、ベッドと平行に設置する。
- 3 健側の手で、ベッド柵につかまり立位をとる。
- 4 前かがみになり、お辞儀をするようにして立位をとる。
- 5 左足を軸にして身体を回転する。

問題 128 事例を読んで、地域包括支援センターの社会福祉士の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん(84歳、女性)は、2年前に夫を亡くし、自宅で長男夫婦と暮らしている。長男夫婦は共働きであるため、Cさんは日中一人で生活している。何かにつかまれば歩行は可能であるため、何とか自立した生活を送っていた。しかし、外出することがほとんどないことから、次第に下肢機能が低下し、歩行も不安定になってきた。また、不眠傾向であるため、医師から睡眠薬も処方されている。できるだけ、住み慣れた自宅での生活を続けたいが、入浴も困難になってきたため、日中だけでも介護サービスを受けられないかと、長男が地区の地域包括支援センター窓口にご相談に来た。

- 1 睡眠薬の服用をやめるよう助言する。
- 2 入浴の介助方法を説明する。
- 3 介護保険サービスに関する説明をする。
- 4 下肢筋力を維持する運動方法を説明する。
- 5 居宅サービス計画(ケアプラン)を作成する。

問題 129 指定施設サービスにおける看取り介護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 看取り介護加算は、看取りに関する指針が定められていることが要件となる。
- 2 看取り介護加算は、常勤の看護師を2名以上配置することが要件となる。
- 3 看取り介護では、家族の精神的な状態の変化に対するケアの記録は必要ない。
- 4 看取り介護では、PDCAサイクルを重視していない。
- 5 看取り介護は、医師の指示のもとに実施されるため、多職種によるカンファレンスは必要ない。

問題 130 「高齢者住まい法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2011年(平成23年)の改正により、高齢者円滑入居賃貸住宅など複数の制度がサービス付き高齢者向け住宅に一本化された。
- 2 サービス付き高齢者向け住宅は、厚生労働省と経済産業省の共管制度である。
- 3 サービス付き高齢者向け住宅は、市町村に登録し、市町村の立入検査等を受けることがある。
- 4 サービス付き高齢者向け住宅の入居にあたって、家賃や敷金のほか、権利金の支払いが必要である。
- 5 サービス付き高齢者向け住宅では、状況把握サービスとして安否確認は行われるが、生活相談サービスは提供されない。

(注) 「高齢者住まい法」とは、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」のことである。

問題 131 介護保険の地域支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業の利用は、要支援者に限られる。
- 2 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置は、地域包括支援センターに限られる。
- 3 任意事業とは、市町村の判断により地域の実情に応じて行う家族介護支援事業などの事業である。
- 4 介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスのうち、訪問型サービスAとは、住民主体の自主活動として行う生活援助等の支援である。
- 5 介護予防・生活支援サービス事業の介護予防マネジメントのうち、ケアマネジメントAとは、サービスの利用につなげる初回のみケアマネジメントである。

問題 132 介護支援専門員に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員の資格は、3年ごとに研修と試験を受けて更新する必要がある。
- 2 介護支援専門員は、サービス担当者会議を開催し、サービス提供事業者間の連携を深める。
- 3 主任介護支援専門員は、地域包括支援センターのほか居宅介護支援事業所にも配置される。
- 4 居宅介護支援事業所の介護支援専門員は、半年に1回は利用者及び家族と面談し、モニタリングを行う。
- 5 計画担当介護支援専門員は、在宅の利用者のケアプランを担当する専門職であり、施設サービスのケアプランを作成することはできない。

問題 133 地域包括支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、地域包括支援センターに対し、地域支援事業における任意事業の実施の委託をすることはできない。
- 2 地域包括支援センターにおける指定介護予防支援の実施は、任意である。
- 3 市町村は地域包括支援センターに対し、包括的支援事業のすべてについて一括して委託できる。
- 4 社会福祉士と介護福祉士を配置しなければならない。
- 5 地域包括支援センター1か所につき、1つの地域包括支援センター運営協議会を設置しなければならない。

問題 134 老人福祉法における福祉の措置に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 居住地が明らかでない場合は、現在地の都道府県が措置の実施者となる。
- 2 特別養護老人ホームへの措置入所は、市町村が設置したものに限られる。
- 3 特別養護老人ホームの措置入所は、75歳以上の者が対象となる。
- 4 市町村は、環境上及び経済的な理由により養護を受けることが困難な65歳以上の者を、養護老人ホームに入所させる。
- 5 措置で入所させる特別養護老人ホームの要件には、経済的要件が含まれる。

問題 135 事例を読んで、虐待が疑われるケースを発見した際の地域包括支援センターの社会福祉士の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

地域包括支援センターの社会福祉士あてに、介護支援専門員から電話で高齢者虐待の疑いがあるとの連絡が入った。利用者であるDさん（80代、女性、要介護3、認知症）が失禁しているにもかかわらず、衣服を着替えていないことがあった。介護者である夫には、介護疲れからかDさんに対して強い口調で話す場面もみられ、高齢者虐待の可能性があると思われるとのことであった。

- 1 介護支援専門員に対して、しっかりと事実を確認し、疑いではなく確実に虐待であると判断できた場合に通報するよう伝える。
- 2 関係機関を招集し、緊急性の判断を行う。
- 3 訪問調査により、Dさんとその夫の状況を把握する。
- 4 特別養護老人ホームへの措置入所を検討する。
- 5 市町村の権限により、警察に援助要請を行い、立入調査を行う。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 日本における子どもの貧困に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2015年（平成27年）時点において、子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は、世帯の大人の人数にかかわらず同程度である。
- 2 子どもの貧困対策の推進に関する法律では、都道府県は、地域の実情を踏まえた子どもの貧困対策計画を策定しなければならない。
- 3 子どもの貧困対策の推進に関する法律では、国及び地方公共団体による支援の対象に保護者は含まれない。
- 4 子供の貧困対策に関する大綱では、学校が子どもの貧困対策の基盤であるとしている。
- 5 子どもの貧困対策の推進に関する法律の目的は、すべての子どもが適切に養育されること、生活を保障されること並びに自立が図られることである。

問題 137 子ども・子育て支援制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 企業主導型保育事業は、企業等からの事業主拠出金を財源としている。
- 2 すべての認定こども園において、保育教諭を配置しなければならない。
- 3 認定こども園の4類型のうち最も設置数が多いのは、保育所型である。
- 4 本制度の財源は、所得税が充てられている。
- 5 地域型保育とは、家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、延長保育である。

問題 138 事例を読んで、E子が利用する機関として検討する上で、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

E子（11歳）が通う小学校のスクールソーシャルワーカーから児童相談所に相談があった。E子は自宅できちんとした食事をとっていない様子がE子と担任との会話からうかがえ、また、清潔な衣服で登校していないなどの状況も時々みられる。E子の父親は仕事で不在が多く、母親は現在、精神疾患で入院している。父親はE子の日常の衣食住を安定させるためには施設の利用を検討するほうがよいのではと悩んでおり、E子も精神的に不安定な状態で生活しているとのことである。

- 1 児童養護施設
- 2 自立援助ホーム
- 3 児童自立支援施設
- 4 母子生活支援施設
- 5 児童心理治療施設

問題 139 日本における少子化の実情及び取組みに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 2016年（平成28年）の合計特殊出生率は、^{ひのえうま}丙午であった1966年（昭和41年）の1.58より高い。
- 2 2017年（平成29年）における出生数は、100万人を下回っている。
- 3 2015年（平成27年）の国勢調査による推計は、生涯未婚率（50歳時点での未婚割合）は、男性は10人に1人、女性は5人に1人であるとしている。
- 4 「結婚・家族形成に関する意識調査」（2014年度（平成26年度））によれば、20代から30代の男女における子育ての不安要素で最も多いのは「保育サービスを利用できない」ことである。
- 5 2015年（平成27年）に策定された新たな「少子化社会対策大綱」では、「結婚」の支援が追加された。

問題 140 事例を読んで、F 母子・父子自立支援員がG さんに紹介するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

G さん（41歳，会社員）は2年前に離婚し，娘のH ちゃん（5歳）を一人で育ててきた。前夫は離婚後，病気で亡くなっている。離婚前から現在の会社で非正規社員として働いてきたが，勤務先の経営状況は思わしくなく，今後の仕事や子育てに不安を感じ，区役所のF 母子・父子自立支援員のところに相談に来た。G さんはF 母子・父子自立支援員に，「今後は資格を取得して，医療や介護分野で働き生活を安定させたい」と話した。

- 1 子育て短期支援事業を紹介する。
- 2 子どもの生活・学習支援事業を紹介する。
- 3 高等職業訓練促進給付金等事業を紹介する。
- 4 児童発達支援センターの相談窓口を紹介する。
- 5 母子生活支援施設を紹介する。

問題 141 児童虐待防止における関係機関の役割に関する次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 要保護児童対策地域協議会は，市町村に設置義務がある。
- 2 学校及び教職員は，児童虐待を早期発見する努力義務が課せられている。
- 3 保育所で児童虐待を発見した場合，保育士が家庭訪問により支援を行う。
- 4 児童虐待への対応は，都道府県の業務として一元化されている。
- 5 オレンジリボン運動は，国が社会啓発として行っている児童虐待防止活動である。

問題 142 児童相談所の業務に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 児童の一時保護を行う。
- 2 不適切な養育をしている保護者に対し、親権喪失の審判を行う。
- 3 里親委託の措置を行う。
- 4 助産施設での助産を行う。
- 5 妊産婦に対する健康相談，保健指導，健康診査を行う。

就労支援サービス

問題 143 労働基準法における休暇及び労働時間・休日に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 使用者は、雇入れ開始日から1年間継続して雇用している労働者には、原則として10日の年次有給休暇を与えなければならない。
- 2 使用者は、10日以上有給休暇が付与される労働者に対して、付与した日から1年以内に、5日については時季を指定して休暇を取得させなければならない。
- 3 使用者に義務化された5日分の年次有給休暇の付与の時季の指定について、労働者の意見をきく義務はない。
- 4 休日は、原則として毎週少なくとも2回与えることになっている。
- 5 時間外労働の限度時間は、原則として月36時間を超えることは認められない。

問題 144 生活困窮者や生活保護受給者などに対する就労支援施策のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立支援法において就労準備支援事業は、福祉事務所を設置する自治体の必須事業である。
- 2 生活困窮者自立支援法の就労準備支援事業は、一般就労への準備を目的としているため、利用の期間に制限はない。
- 3 認定就労訓練事業（いわゆる中間的就労）とは、雇用契約を結ばずに、社会福祉法人等において、軽易な作業等の就労体験の機会を設けることである。
- 4 生活保護受給者等就労自立促進事業では、福祉事務所等に公共職業安定所（ハローワーク）の相談体制を整備する必要があるが、常設の窓口に限らず巡回相談も認められる。
- 5 生活保護法における就労自立給付金は、保護受給中に得た1年間の就労収入から算定して、生活保護廃止時に一括支給する制度である。

問題 145 「障害者総合支援法」に基づく就労支援施策に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第5期障害福祉計画にかかる国の基本指針において、障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方に、「福祉施設から一般就労への移行等の推進」に関する成果目標が記載された。
- 2 就労移行支援から一般就労した場合の就職後の定着支援については、就職直後から、就労移行支援ではなく、就労定着支援として行われる。
- 3 就労継続支援A型は、2年間の標準利用期間の制限が設けられている。
- 4 就労定着支援では、就労を継続するための支援の一環として、月1回以上の企業訪問が義務化された。
- 5 就労定着支援の対象者には、特別支援学校から直接に一般就労した障害者も含まれる。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 146 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターのJ就業支援担当者（社会福祉士）の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

障害者就業・生活支援センターのJ就業支援担当者は、中小企業の人事担当者Kさんから相談を受けた。Lさん（48歳，男性）は，2年前に脳梗塞を発症して自宅で倒れ，入院加療を要し，有給休暇（1か月）の後は休職した。身体的な障害はなかったものの，若干の記憶障害が出現し，高次脳機能障害と診断され，3か月前に復職した。しかし，上司が指示した内容を忘れることが多いという。後日，J就業支援担当者は会社を訪問した。

- 1 Lさんの生活の安定を優先し，生活保護の申請を勧める。
- 2 Lさんの通院に同行し，病状や復職の経緯を確認したいと依頼する。
- 3 Lさんの業務内容と課題について，聞き取りを行う。
- 4 Lさんに，障害福祉サービスを利用した就労支援を紹介する。
- 5 Lさんに，障害者職業センターでの職業評価を提案する。

更生保護制度

問題 147 更生保護制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 更生保護制度とは、施設内及び社会内において、犯罪者等が再び犯罪等を行うことを防ぐための処遇を行うものである。
- 2 少年法の目的は、14歳以上20歳未満の少年の健全育成である。
- 3 保護観察制度では、対象者の改善更生を図るため、保護観察官と保護司が指導監督及び補導援護を行う。
- 4 保護観察処分少年に対する保護観察の実施期間は、原則、当該少年が20歳になるまでであり、途中で解除されることはない。
- 5 更生緊急保護は、いかなる理由があろうとも、その対象となる者が刑事上の手続等による身体の拘束を解かれた後6か月を超えて行ってはならない。

問題 148 更生保護制度の担い手に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察官は、保護観察所と地域生活定着支援センターに配置されている。
- 2 保護司は、保護観察官で十分でないところを補い、地方更生保護委員会又は保護観察所の長の指揮監督を受けて業務を行う。
- 3 犯罪予防活動は、保護観察官が行うこととされており、保護司の業務には含まれていない。
- 4 更生保護施設の運営を行うことができるのは、更生保護法人のみである。
- 5 地域生活定着支援センターは、保護観察所によって設置されている。

問題 149 更生保護制度における非行少年に対する関係機関の対応に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 家庭裁判所が行う保護処分には、児童福祉法に規定されている児童養護施設への送致が含まれる。
- 2 保護観察所では、非行少年や社会不適応少年のいない、犯罪や非行のない明るい社会の実現を目的に、BBS会（Big Brothers and Sisters Movement）の組織運営を行っている。
- 3 地方更生保護委員会は、少年院仮退院者が遵守事項を遵守しなかったと認めるときは、少年院に戻して収容する旨の決定をする。
- 4 少年院では、家庭裁判所の審判で少年院送致の保護処分を受けた非行少年に対して、刑罰としてではなく、その特性に応じた適切な矯正教育並びに健全な育成に資する処遇を行う。
- 5 児童相談所は、犯罪少年について、家庭裁判所の審判に付することが適当であると認められる場合であっても、児童福祉法上の措置を行わなければならない。

問題 150 「医療観察制度」に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 「医療観察法」は、「対象者」の病状の改善及び同様の行為の再発の防止を図ることにより、その社会復帰を促進することを目的としている。
- 2 「対象者」に「医療観察法」による医療を受けさせる必要があるか否かは、裁判官と精神保健参与員からなる合議体によって決定される。
- 3 「対象者」に「医療観察法」による医療を受けさせる必要があるか否かを決定する審判の際には、必ず精神保健審判員の意見を聴かなければならない。
- 4 「対象者」の指定入院医療機関での入院中に行われる生活環境調整は、保護観察官と保護司が中心となっていく。
- 5 精神保健観察とは、社会復帰調整官が、対象者の通院状況や生活状況を見守り、必要な助言指導等を行うものである。

(注) 1 「医療観察制度」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づいて規定された制度をいう。

2 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」をいう。

3 「対象者」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に規定された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者」をいう。

これ以降はアンケートの質問紙です。

試験中は開かないでください。

試験終了後、試験官の指示に従って回答してください。

〈実施するアンケート〉

A. 模擬試験難易度アンケート

あなたが受験した科目に関して、それぞれあなたの印象に最も近い評価の数字をマークシートに従って塗りつぶしてください。なお、受験していない科目は、空欄で構いません。

本アンケートの回答内容は、12月上旬に郵送するあなたの成績表に記載されます。本アンケートに回答いただくことで、科目毎にあなたの解いたときの難易度の印象と、あなたの成績結果の比較をすることができます。問題の難易度の感触と得点の実態を把握して、国家試験に向けた試験対策にお役立てください。

なお、本アンケートへの回答は、任意です。回答の有無あるいは内容によって、あなたに不利益が生じることはありません。本アンケートへの回答をもって、趣旨への同意を得られたものとさせていただきます。

B. 進路意向（就労状況）アンケート

【アンケートの目的およびアンケート実施主体】

本アンケートは、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟が、養成校在校生及び既卒者の進路意向及び就労の状況を把握し、今後の福祉人材確保対策推進及び社会福祉分野への進学推進の参考資料、今後のソーシャルワーク教育の充実のための参考資料とすることを目的として、実施するものです。なお、本調査で得たデータは、統計的処理をしたうえで、報告書等で公表します。個人が特定できる形式での公表はいたしません。

【アンケート対象】

アンケート対象は、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施する「2019年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験」の受験者とし、マークシート形式のアンケート用紙に回答いただくものとします。回答はすべて統計的に処理しますので、個別の氏名、学校名、受験番号、各自の模擬試験の得点、問題の解答番号等が明らかになることは一切ありません。また、上記目的以外に使用することも一切ありません。

なお、本アンケートへの回答は、任意です。回答の有無あるいは内容によって、あなたに不利益が生じることはありません。本アンケートへの回答をもって、趣旨への同意を得られたものとさせていただきます。

【注意】

- ・上記アンケートA及びBの回答マークシートは1枚にまとまっています。続けて回答してください。
- ・以降のアンケート質問紙は、共通・社会専門・精神専門のすべての問題冊子に掲載されています。試験終了後、試験官の指示に従って回答してください。

A. 模擬試験難易度アンケート

あなたが受験した以下の〔1〕～〔25〕の科目に関して、それぞれあなたの印象（簡単か・難しいか）に最も近い評価の数字をマークシートに従って塗りつぶしてください。

〔1〕 人体の構造と機能及び疾病	〔14〕 相談援助の理論と方法
〔2〕 心理学理論と心理的支援	〔15〕 福祉サービスの組織と経営
〔3〕 社会理論と社会システム	〔16〕 高齢者に対する支援と介護保険制度
〔4〕 現代社会と福祉	〔17〕 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度
〔5〕 地域福祉の理論と方法	〔18〕 就労支援サービス
〔6〕 福祉行財政と福祉計画	〔19〕 更生保護制度
〔7〕 社会保障	〔20〕 精神疾患とその治療
〔8〕 障害者に対する支援と障害者自立支援制度	〔21〕 精神保健の課題と支援
〔9〕 低所得者に対する支援と生活保護制度	〔22〕 精神保健福祉相談援助の基盤
〔10〕 保健医療サービス	〔23〕 精神保健福祉の理論と相談援助の展開
〔11〕 権利擁護と成年後見制度	〔24〕 精神保健福祉に関する制度とサービス
〔12〕 社会調査の基礎	〔25〕 精神障害者の生活支援システム
〔13〕 相談援助の基盤と専門職	

B. 進路意向（就労状況）アンケート

Q1 あなたの年齢（年代）を選んでください。

1 20代 2 30代 3 40代 4 50代 5 60代 6 70代以上

Q2 国家試験の受験予定について、当てはまるものを1つを選んでください。

1 来年（2020年）2月の国家試験を受験する 2 再来年（2021年）以降の国家試験を受験する
3 国家試験を受験する予定はない

Q3 上記Q2で1又は2を選んだ方にお伺いします。受験予定の国家試験を選んでください。（複数回答可）

1 社会福祉士国家試験 2 精神保健福祉士国家試験

【実習に関する質問】 注：実習とは社会福祉士・精神保健福祉士を取得するための「相談援助実習」を指します

Q4 あなたは学校（養成校）で実習（社会福祉士・精神保健福祉士の受験資格を得るために必要な実習）を行いましたか？当てはまるものを1つを選んでください。

1 行った → Q5へ進む 2 実習中 → Q5へ進む 3 行っていない（実習免除など） → Q9に進む

Q5 あなたが学校（養成校）で実習を行った分野をすべてを選んでください。（複数回答可）

1 高齢者福祉関係 2 障害者福祉関係 3 児童・母子福祉関係 4 生活保護関係 5 地域福祉関係
6 医療関係（精神科以外） 7 行政相談所関係 8 精神保健福祉関係（精神科医療機関を含む） 9 その他

Q6 就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）の選択にあたり、実習の経験から肯定的な影響（実習経験と同様の就職先を選ぶ）を受けましたか、それとも否定的な影響（実習経験と同様の就職先を避ける）を受けましたか。当てはまるものを1つを選んでください。

1 肯定的な影響を受けた 2 どちらかという肯定的な影響を受けた
3 どちらかという否定的な影響を受けた 4 否定的な影響を受けた
5 特に影響を受けなかった

Q7 上記Q6で1、2、3、4（5以外）を選択した方にお伺いします。誰又は何から影響を受けたかについて当てはまるものを選んでください。（複数回答可）

- 1 実習を行った施設・機関に影響を受けた 2 実習先の実習指導者に影響を受けた
3 実習先の職員（実習指導者以外）に影響を受けた
4 実習先の利用者等に影響を受けた 5 実習先が立地する地域に影響を受けた

Q8 上記Q6で1又は2を選択した方にお伺いします。就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）の選択に関して、当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 実習を行った施設・機関に就職したいと考えている
2 実習を行った施設・機関に就職した（内定含む）

【学校（養成校）、進路選択に関する質問】

Q9 あなたが社会福祉分野の学校（養成校）で学ぶことを目指した（意識した）年代を1つ選んでください。

- 1 幼少期 2 小学生（低学年） 3 小学生（高学年） 4 中学生
5 高校生 6 大学生 7 社会人 8 その他

Q10 あなたが社会福祉分野の学校（養成校）で学ぶことを目指した理由を選んでください。（複数回答可）

- 1 人の役に立ちたいから 2 人とかかわるのが好きだから 3 親族・友人等に福祉の支援を受けた人がいたから
4 自分が福祉の支援を受けたことがあるから 5 親族・友人等が福祉の仕事をしているから
6 安定している分野だと思ったから 7 社会で重要な仕事だと思ったから 8 親族に勧められたから
9 学校の先生に勧められたから 10 友人に勧められたから・誘われたから 11 その他

Q11 あなたが社会福祉分野への就労を目指した（意識した）年代を1つ選んでください。

- 1 幼少期 2 小学生（低学年） 3 小学生（高学年） 4 中学生
5 高校生 6 大学生 7 社会人 8 その他

Q12 あなたが社会福祉分野での就労を目指した理由を選んでください。（複数回答可）

- 1 人の役に立ちたいから 2 人とかかわるのが好きだから 3 親族・友人等に福祉の支援を受けた人がいたから
4 自分が福祉の支援を受けたことがあるから 5 親族・友人等が福祉の仕事をしているから
6 安定している分野だと思ったから 7 社会で重要な仕事だと思ったから 8 親族に勧められたから
9 学校の先生に勧められたから 10 友人に勧められたから・誘われたから 11 その他

Q13 あなたが社会福祉分野への就労や学校（養成校）を目指した際、周囲に否定的な反応を示した方はいましたか。当てはまる人を選んでください。（複数回答可）

- 1 親族が否定的だった 2 高校の先生が否定的だった 3 友人・知人が否定的だった
4 実習先の職員が否定的だった 5 特に否定的な反応を示した人はいなかった

【就職、就職活動に関する質問】

Q14 あなたの現在の就職、就職活動の状況を1つ選んでください。

- 1 既に就労中 2 内定 3 就職活動中 4 これから就職活動をする 5 進学（大学院等） 6 その他

Q15 上記Q14で2を選択した方にお伺いします。本年度に内定が出た時期を1つ選んでください。

- 1 4月～5月頃 2 6月頃 3 7月頃 4 8月頃 5 9月頃 6 10月頃 7 その他

Q16 上記Q14で1または2を選択した方にお伺いします。就労形態を1つ選んでください。

- 1 常勤（正職員） 2 非常勤 3 その他

Q17 あなたの就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）の分野を1つ選んでください。

- 1 高齢者福祉関係 2 障害者福祉関係 3 児童・母子福祉関係 4 生活保護関係 5 地域福祉関係
6 医療関係（精神科以外） 7 行政相談所関係 8 精神保健福祉関係（精神科医療機関を含む） 9 その他

Q18 あなたの就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）の運営主体を1つ選んでください。

- 1 社会福祉法人（社会福祉協議会を除く） 2 医療法人（病院等） 3 国・地方公共団体
4 特定非営利活動法人（NPO法人） 5 社会福祉協議会 6 福祉に関係する一般企業 7 一般企業
8 その他

Q19 あなたが就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）を選ぶにあたって影響を受けた体験のうち、当てはまるものを3つまで選んでください。

- 1 学校（養成校）で履修した座学の授業の内容 2 学校（養成校）で履修した実習
3 学校（養成校）で履修した演習科目 4 ボランティア活動 5 アルバイト経験
6 部活・サークル活動 7 その他

Q20 あなたが就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）を選ぶにあたって影響を受けた人のうち、当てはまるものを3つまで選んでください。

- 1 実習先の実習指導者 2 実習先の職員 3 ボランティア先の職員 4 アルバイト先の職員
5 学校（養成校）の先生 6 友人 7 親族 8 その他

Q21 あなたが就職予定先・就職活動先（就労されている方は現在勤務先）を選ぶ上で重視することについて、当てはまるものを5つまで選んでください。

- 1 仕事のやりがいがある 2 給料・賃金が高い 3 労働時間や休日の取得が希望に沿う
4 職場の環境（建物・立地等）が良い 5 自宅から通勤が可能
6 就職後のキャリアアップが用意されている 7 職場の人間関係が良好 8 雇用が安定している
9 実施事業や業務内容が魅力的である 10 地域に密着した活動を行っている
11 先輩や知人が就職予定先・就職活動先で働いている 12 設立されてからの歴史が長い
13 社会的に評価されている

Q22 就職（就労されている方は転職）に関する情報をどこから得ていますか。（複数回答可）

- 1 学校（養成校）の求人情報 2 求人情報会社のウェブサイト
3 就職予定先・就職活動先の法人等のウェブサイト 4 就職情報サイトのSNS（TwitterやInstagram等）
5 採用活動を行う法人等のSNS（TwitterやInstagram等） 6 専門職団体のウェブサイト 7 合同説明会
8 教員 9 先輩や卒業生 10 その他

Q23 就職（就労されている方は転職）に関する情報を得るために、便利だと思うものはなんですか。（複数回答可）

- 1 学校（養成校）の求人情報 2 求人情報会社のウェブサイト
3 就職予定先・就職活動先の法人等のウェブサイト 4 就職情報サイトのSNS（TwitterやInstagram等）
5 採用活動を行う法人等のSNS（TwitterやInstagram等） 6 専門職団体のウェブサイト 7 合同説明会
8 教員の情報提供 9 先輩や卒業生の情報提供 10 その他

